



2026年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2026年8月10日

上場会社名 株式会社FUJIIジャパン
コード番号 1449 URL <https://www.fujijapan.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長
半期報告書提出予定日 2026年8月10日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札

(氏名) 佐々木 忠幸
(氏名) 山内 将之

TEL 011-209-2005

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期(中間期)の業績(2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	442	21.7	24	—	25	—	25	—
2025年12月期中間期	565	1.8	8	—	10	—	148	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	12.09	—
2025年12月期中間期	69.52	—

(注)2026年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。なお、2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	613	336	54.8
2025年12月期	654	368	56.4

(参考)自己資本 2026年12月期中間期 336百万円 2025年12月期 368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期(予想)			—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,275	29.0	74	—	73	—	47	55.7	22.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	2,130,000 株	2025年12月期	2,130,000 株
期末自己株式数	2026年12月期中間期	— 株	2025年12月期	— 株
期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	2,130,000 株	2025年12月期中間期	2,130,000 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(表示方法の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(中間損益計算書に関する注記)	9
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. その他	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復が期待されております。その一方で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギーや資源の価格高騰や為替相場の変動に伴う景気の下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するリフォーム業界におきましては、政府による住宅リフォームの支援等により消費者の関心は高まってきているものの、建築資材の高騰や物価上昇の継続による消費者マインドの低下、人手不足の深刻化等引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような経済環境のなか、当社では、北海道・東北・関東エリアにおいて、新規顧客獲得のため自社生産製品の販売強化、法人顧客に対して材料販売及び工事受注増加のためのアプローチ強化に努めてまいりました。

しかしながら、物価高騰による消費者マインドの低下や政策金利上昇の影響は大変大きく、受注件数が大幅に減少いたしました。

これらにより当中間会計期間における売上高は442,959千円（前期比21.7%減）、営業損失は24,776千円（前期は営業損失8,706千円）、経常損失は25,639千円（前期は経常損失10,170千円）、中間純損失は25,755千円（前期は中間純利益148,086千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(外壁リフォーム工事)

外壁リフォーム工事については、営業部において受注が大幅に減少し、売上高は348,095千円（前期比24.7%減）、セグメント利益は13,161千円（前期比65.4%減）となりました。

なお、地域ごとの売上高の内訳としては、北海道エリア（札幌支店1支店）229,440千円（前期比11.9%減）、東北エリア（仙台支店1支店）96,427千円（前期比20.3%減）、関東エリア（横浜支店1支店）22,227千円（前期比72.5%減）となりました。

(その他リフォーム工事)

その他リフォーム工事については、法人及び個人向けともに受注が順調で、売上高は61,050千円（前期比14.3%増）、セグメント利益は9,513千円（前期比11.3%増）となりました。

(材料販売)

材料販売については、受注数が前期より大幅に減少し、売上高は33,813千円（前期比32.4%減）、セグメント利益は1,178千円（前期比66.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は360,542千円となり、前事業年度末と比べ25,265千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が60,924千円減少、売掛金が4,587千円減少、原材料が2,579千円減少、その他が3,035千円減少した一方で、完成工事未収入金及び契約資産が39,872千円増加、製品が5,381千円増加したことによるものであります。固定資産は253,229千円となり、前事業年度末と比べ14,998千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が13,904千円減少、長期前払費用が2,439千円減少した一方で、保険積立金が1,359千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は613,771千円となり、前事業年度末と比べ40,263千円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は153,962千円となり、前事業年度末と比べ8,965千円増加いたしました。これは主に工事未払金が37,203千円増加、預り金が1,249千円増加、その他が3,606千円増加した一方で、買掛金が10,180千円減少、未払費用が7,700千円減少、未払法人税等が12,570千円減少、リース債務が3,080千円減少したことによるものであります。固定負債は123,185千円となり、前事業年度末と比べ17,083千円減少いたしました。これは主に長期借入金が18,220千円減少、預り敷金保証金が1,564千円減少した一方で、リース債務が2,700千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は277,148千円となり、前事業年度末と比べ8,117千円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は336,623千円となり、前事業年度末と比べ32,145千円減少いたしました。これは配当金の支払が6,390千円したことと中間純損失25,755千円の計上により、利益剰余金が減少したためであります。

この結果、自己資本比率は54.8%（前事業年度末は56.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間における営業活動の結果使用した資金は35,781千円（前年同期は39,358千円の使用）となりました。

これは主として、税引前中間純損失25,321千円に対し、仕入債務の増加額27,022千円、長期前払費用の減少額2,439千円、未払消費税等の増加額3,606千円、その他の増加額2,223千円、減価償却費13,904千円の資金増加要因があった一方で、売上債権及び契約資産の増加額35,285千円、棚卸資産の増加額3,657千円、未払費用の減少額7,686千円、法人税等の支払額13,004千円の資金減少要因があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、152千円（前年同期は290,618千円の獲得）となりました。

これは主として、有形固定資産の売却による収入318千円、貸付金の回収による収入1,538千円があった一方で、保険積立金の積立による支出1,359千円、貸付けによる支出650千円の資金減少要因があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、24,990千円（前年同期は146,913千円の使用）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出18,220千円、配当金の支払額6,390千円の資金減少要因があったことによるものです。

この結果、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、124,857千円となりました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、「2025年12月期決算短信」における通期の業績予想から変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,781	124,857
完成工事未収入金及び契約資産	61,898	101,771
売掛金	6,594	2,006
製品	46,758	52,139
原材料及び貯蔵品	67,279	64,699
未成工事支出金	3,013	3,869
前払費用	10,891	10,644
その他	3,590	554
流動資産合計	385,807	360,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,469	158,469
減価償却累計額	△24,957	△28,369
建物及び構築物（純額）	133,512	130,100
機械装置及び運搬具	151,128	150,868
減価償却累計額	△71,444	△80,551
機械装置及び運搬具（純額）	79,683	70,316
工具、器具及び備品	38,522	38,522
減価償却累計額	△35,698	△36,241
工具、器具及び備品（純額）	2,824	2,281
リース資産	10,814	10,814
減価償却累計額	△7,565	△8,147
リース資産（純額）	3,248	2,666
土地	17,062	17,062
有形固定資産合計	236,331	222,426
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,218	13,203
保険積立金	14,978	16,338
長期前払費用	2,449	10
その他	1,250	1,250
投資その他の資産合計	31,896	30,802
固定資産合計	268,227	253,229
資産合計	654,034	613,771

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,717	1,537
工事未払金	35,401	72,604
1年内返済予定の長期借入金	36,440	36,440
リース債務	3,819	738
未払金	6,066	7,945
未払費用	25,404	17,704
未払法人税等	13,004	434
契約負債	4,540	3,119
預り金	1,041	2,291
完成工事補償引当金	4,090	4,070
その他	3,470	7,076
流動負債合計	144,997	153,962
固定負債		
長期借入金	123,160	104,940
リース債務	-	2,700
預り敷金保証金	17,108	15,544
固定負債合計	140,268	123,185
負債合計	285,265	277,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,424	65,424
資本剰余金		
資本準備金	20,424	20,424
資本剰余金合計	20,424	20,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	282,920	250,775
利益剰余金合計	282,920	250,775
株主資本合計	368,768	336,623
純資産合計	368,768	336,623
負債純資産合計	654,034	613,771

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
売上高		
完成工事高	515,791	409,145
材料売上高	49,986	33,813
売上高合計	565,777	442,959
売上原価		
完成工事原価	353,601	281,466
材料売上原価	43,033	28,841
売上原価合計	396,635	310,308
売上総利益	169,142	132,650
販売費及び一般管理費	177,849	157,427
営業損失 (△)	△8,706	△24,776
営業外収益		
受取利息	88	234
賃貸収入	856	-
受取保険金	50	88
その他	451	330
営業外収益合計	1,446	653
営業外費用		
支払利息	1,874	737
賃貸収入原価	100	-
控除対象外消費税等	726	16
雑損失	-	761
その他	208	-
営業外費用合計	2,910	1,515
経常損失 (△)	△10,170	△25,639
特別利益		
固定資産売却益	243,795	318
特別利益合計	243,795	318
特別損失		
事務所移転費用	7,840	-
特別損失合計	7,840	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	225,784	△25,321
法人税等	77,697	434
中間純利益又は中間純損失 (△)	148,086	△25,755

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	225,784	△25,321
減価償却費	14,349	13,904
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	20	△20
受取利息	△88	△234
支払利息	1,874	737
有形固定資産売却損益 (△は益)	△243,795	△318
事務所移転費用	7,840	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△92,609	△35,285
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,620	△3,657
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2,907	2,439
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	262	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,055	27,022
未払消費税等の増減額 (△は減少)	916	3,606
未払金の増減額 (△は減少)	2,597	1,879
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,518	△7,686
預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	527	△1,564
その他の増減額 (△は減少)	2,306	2,223
小計	△36,948	△22,258
利息の受取額	88	234
利息の支払額	△1,531	△751
法人税等の支払額	△966	△13,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,358	△35,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,074	-
有形固定資産の売却による収入	312,803	318
貸付けによる支出	△738	△650
貸付金の回収による収入	1,149	1,538
敷金及び保証金の差入による支出	△8,197	-
敷金及び保証金の回収による収入	3,143	-
預り敷金保証金の返還による支出	△1,134	-
保険積立金の積立による支出	△1,359	△1,359
事務所移転等による支出	△9,974	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,618	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	-
長期借入金の返済による支出	△66,552	△18,220
リース債務の返済による支出	△361	△380
配当金の支払額	-	△6,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,913	△24,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,346	△60,924
現金及び現金同等物の期首残高	120,982	185,781
現金及び現金同等物の中間期末残高	225,329	124,857

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

売上原価、販売費及び一般管理費の範囲を見直すことによって、経営成績をより適切に表示することができるものと判断したため、従来「販売費及び一般管理費」として表示していた費用の一部を、前事業年度より「売上原価」に表示する方法に変更しております。この結果、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた25,373千円を「売上原価」に組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月12日 取締役会	普通株式	6,390	記念配当 3.00	2025年12月31日	2026年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間損益計算書に関する注記)

※1 売上高の季節変動

当社の主要事業である外壁リフォーム工事においては、受注件数が季節によって変動し、冬場と夏場が落ち込み、春先及び秋口に増加する傾向があり、そのため当社の第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間に比較して減少する傾向があります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給与手当	80,263千円	63,451千円
減価償却費	1,599	1,177

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	225,329千円	124,857千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	225,329	124,857

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間損益計算 書計上額 (注) 2
	外壁リフォーム	その他リフォーム	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	462,385	53,405	49,986	565,777	—	565,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,922	—	—	4,922	△4,922	—
計	467,308	53,405	49,986	570,700	△4,922	565,777
セグメント利益	37,991	8,548	3,535	50,075	△58,781	△8,706

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△58,781千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間損益計算 書計上額 (注) 2
	外壁リフォーム	その他リフォーム	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	348,095	61,050	33,813	442,959	—	442,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,678	—	—	4,678	△4,678	—
計	352,774	61,050	33,813	447,638	△4,678	442,959
セグメント利益	13,161	9,513	1,178	23,853	△48,630	△24,776

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△48,630千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、4期連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「新規顧客獲得のため自社生産製品等の販売強化」「既存顧客へのリピート契約の拡大」「法人顧客へ材料販売及び工事受注増加のためアプローチ強化」等の対策を実施してまいりました。

しかしながら、当中間会計期間末日現在までに当該状況は解消できておりません。

ただし、現状の当社は、現金及び預金の残高に加えて、取引銀行から必要な融資枠の確保もできていることから、当面の資金繰りに懸念はありません。

従いまして、当中間会計期間末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。